（様式第1号）

令和６年度石垣市子育て支援員研修事業委託

事業計画提案書

年　　月　　日

石垣市長　様

　　　　　　　　　　　　　事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　代表者　職　氏名

　　　　　　　　　　　　　担当者　部署　氏名

このことについて、別添のとおり提出します。

|  |
| --- |
| ※提案内容は、任意の様式に以下の内容を盛り込んで作成し、様式第１号に添付してください。  １　子育て支援員研修の実施にあたっての考え方及び基本姿勢について  ２　子育て支援員研修実施にあたっての研修方法及び実施体制（組織、専門知識、同類研修実績等）  　　次の内容は必ず記載してください。   * + - 講師選定の具体的方法（略歴､資格､実務経験､学歴等）     - 研修テキスト作成、選定の方法     - 実習の実施方法     - 研修受講者に配慮した実施方法や工夫の方法     - 過去３年以内の研修業務の受託実績（研修の種類、発注先、受託年度、研修規模（受講者数）等）     - 想定される事故等への対応策   ３　見積書（積算内訳書を含む）    　　様式第４号の作成  ４　その他   * + - 法令遵守等の配慮について     - その他、本事業に取り組むにあたっての留意点等 |

（様式第２号）

令和６年度石垣市子育て支援員研修事業委託

提案者調書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者　　職　　氏名 |  |
| 担当者　所属  職　氏名 |  |
| 連絡先電話番号 |  |

１　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 創設年・開設年 | 年　　月　　日 |
| 1. 資本金 |  |
| 1. 事業内容 |  |
| 1. 組織・執行体制 |  |
| （５）従業員数 |  |

※　団体の概要が記載されたパンフレットを添付してください。

※　ＮＰＯ法人は会則又は定款を添付してください。

※　過去２年分の決算書の写しを添付してください。

（様式第３号）

誓約書

　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　印

　石垣市が実施する「令和６年度石垣市子育て支援員研修事業委託に係る公募型プロポーザル募集」に参加するにあたり、募集要項「５　応募資格」及び次の事項を誓約します。

（１）　地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。

（２）　会社更生法、民事再生法に基づき更生又は再生手続きをしていない者であこと。

（３）　債務の不履行により、所有する資産に対し、仮差押え、保全差押え又は差押えの命令及び競売手続の開始決定を受けている者でないこと。

（４）　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。

（５）　暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制の下にないこと。

（６）　暴力団の構成員又は暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者を役員に含まないこと。

（様式第４号）

見　積　書

１　講座実施経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 | | 支出 | |
| 委託料 |  |  |  |
| 消費税（10％） |  | 小計 |  |
| 合計 |  | 合計 |  |

＊対象経費：人件費、報酬、旅費、消耗品費、賃借料、印刷製本費、広告費、通信運搬費、一般管理費

＊項目ごとに数量、単位、単価等を明示し、費用の内訳、積算根拠がわかるよう記載をしてください。

＊消費税を含む費用（郵送代）は、消費税の二重計上をしないように留意すること。

（様式第５号）

令和６年度石垣市子育て支援員研修事業委託

事業完了報告書

年　　月　　日

　殿

　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　次のとおり業務を完了しましたので、届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 令和６年度石垣市子育て支援員研修事業委託 |
| 契約金額 | 円 |
| 精算金額 | 円 |
| 契約年月日 | 年　　月　　日 |
| 契約期間 | 年　月　日から　　　年　月　日まで |
| 完了年月日 | 年　　月　　日 |
| 備考 |  |

※この様式とは別に、研修参加人数及び修了者（一部修了者を含む）の状況の内容を含む実績報告書（様式・任意）及び事業収支計算書（様式第６号）を提出すること。

（様式第６号）

事業収支計算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予算額 | 決算額 | 備　　考 |
| Ⅰ　収入の部 |  |  |  |
| 消費税（10％） |  |  |  |
| 収入合計（A） |  |  |  |
| Ⅱ　支出の部  研修実施経費  研修運営費 |  |  |  |
| 消費税（10％） |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 支出合計(B) |  |  |  |
| 収支差額(A)－(B) |  |  |  |

＊消費税を含む費用（郵送代）は、消費税の二重計上をしないように留意すること。

＊対象経費：人件費、報酬、旅費、消耗品費、賃借料、印刷製本費、広告費、通信運搬費、一般管理費